



社会福祉ニュース

2008/07/01

Contents

巻頭言 「事例」と「問題」のはざままで思うこと	P. 1
2007 年度活動報告	
① 研究員活動報告	P. 2
② 社会福祉研究所活動報告	P. 5

<巻頭言> 「事例」と「問題」のはざままで思うこと

所員 野呂芳明

立教大学に赴任してまる2年、社会福祉研究所の所員になってまる1年が過ぎた。この大学の組織としての動き方や、その中の一教員としての「過ごし方」はようやく見えてきたが、本研究所の所員として自分が果たしうる役割まではまだ十分に見えていない、というのが正直なところである。

さて、私の専門は社会学であり、これまで「地域」(出身地、生活地など)が人のキャリアや生活意識にどのような影響を及ぼしているかという関心を軸に、いくつかの分野やフィールドで調査研究を重ねてきた。その中から忘れられないエピソードの一つを紹介し、この「巻頭言」の任をいくらかでも果たしたいと思う。

10年ほど前、研究仲間中の大先輩に誘われ、100歳以上の高齢者に対するインタビューをしたことがある。都内某区に住民登録されている100歳以上の人全員に調査票を郵送したところ、回答率は30%以上。そして11名の方がインタビューにも応じる意向を示してくださった。私はそのうち9人に対するインタビューに同行したが、それは驚きと感銘の連続だった。自分たちの世代からすれば歴史教科書中の人物である板垣退助の家に「子供のころ遊びにいった」人もいれば、「夫が西南戦争の時に西郷軍に従軍した医者の子息だった」人もいた。さらに、100歳を超えてなお芝浦にある会社に毎日通勤する大企業相談役もいたりした。元気な人は本当に元気なのだ。

そのような回答者のなかに、特別養護老人ホームに入所している102歳の男性がいた。その方が最初に話してくれたのは、インタビューした時より3年ほど前に亡くなった妻の最期の様子であった。子はなく、都営住宅に夫婦2人住まいだったが、前の晩、一緒に風呂に入り、コップ一杯の養命酒を分け飲んで寝た。翌朝、新しい服に着替え近隣の病院に薬を取りに2人で出かけた。10月の晴れの日だった。突然、手をつないで歩いていた妻がこちらに崩れるように倒れかかってきた。驚いて顔を見たら、もう息を引き取っていたという。もともと田舎の貧しい農家の9人きょうだいで、尋常小学校を出ると10歳で口減らしのために東京に出て働き暮らしてきたこの男性には身よりがまったくなかったため、区内の老人ホームに入居することになった。

しかし、公的福祉施設である特別養護老人ホームは4人相部屋で暮らすのが標準であり、プライベートに持ち込むことが許されたのは妻の位牌と写真と身の回りのものなどロッカーひとつ分だけで、他のすべての家財は処分しなければならなかった。そして、耳が遠くなっていたその男性は、同部屋の他の人たちに毎日いじめられたという。泣き暮らし、初冬のある晩、自殺して妻の所に行こうと心に決め、ホームの屋上へと階段をのぼった。しかし、屋上に出る扉はどことも鍵がかかかっていて出られない。かんぬきを握り締めたままその晩は長いこと一人で泣いていた。結局、死ねなかったのは、命を縮めてはいけないという妻の意志だったのかもしれない。だから、息が切れる時まで自分はこのホームの〇〇号室で生き続けるつもりだ。

こうした話を、隣にホームの所長が同席しているにも関わらず男性は淡々と語り、私たちは時々うなづくほか一言も言葉を発することなく聞くばかりであった。インタビューを終えた後、さまざまな思いが私の頭の中を渦巻いていたが、それを文字に表現するのはとても難しい。ただ、100歳を超える長寿の果てがこれでいいはずがない、とは痛切に感じていた。どこかがおかしい、と。

これは、QOL(Quality of Life)に直接関わることであろう。より制度論的には、現憲法25条にいう「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」に関わると思われる。しかし、あのインタビューの場で自分が感じた思いを社会的な「問題」としていくのは、とても難しい。何よりも、当の男性自身が「人間は心の持ちようひとつ」と苦勞の多かった自らの長い人生と現状を受容し、ホームで世話を受けていることについても深い感謝の念を表明していた。「問題」とするのであれば、こうした個別事例をふまえながらもそこから抽象度を上げ、例えば、人生経験を積んだ一人前の成人の尊厳とプライバシーを前提にどのような生活のあり方が「最低限度」か、というところから論を始めるのでなければならぬだろう。これに関するだけでも、数多くの観点やアプローチが存在する。「福祉」とは、それらの観点やアプローチが複合的に交差し、「問題」を顕現させ考察と解決が試行される場なのだと思う。

私が理解するところ、立教大学社会福祉研究所は、これまで学内外の多領域の研究者や現場の実践家などが集い交流する場として機能してきた。福祉分野に関してこの方向性は正しく、また望ましいことであろう。立教大学全体の研究・教育機能の強化を目ざし、研究所のあり方についても再点検が進められているが、こうした開放的な場と環境は、これからも保全していければと願う次第である。

<2007 年度活動報告>

①研究員活動報告

社会福祉研究所研究員の1年間の報告をお寄せいただきました。(順不同)

*紙面の都合上、掲載は主な研究活動とさせていただきます。

菅野摂子(千葉商科大学非常勤講師)

【著書】

題 : 知らないことは可能か—超音波検査による胎児の状態の認知と告知(分担執筆)

著書名: 根村直美編. 2007. 『揺らぐ性・変わる医療ケアとセクシャルティを読み直す—健康とジェンダー4』
明石書店

【発表】

題 : 知らないことは可能か—超音波における胎児の認知と告知—

名称: リプロダクション研究会(第4回研究会)

年月日: 2008年3月15日

場所: 立教大学

要旨: 近年、産科医療の現場で頻繁に使われている超音波診断装置は、妊婦向けの雑誌の紙面等にも多用されている。これまで、ドゥーデンが指摘してきたように、それは妊婦の身体の容態変化であるが、同時に意思と同じ情報をえられる機会と捉えることもできる。妊婦のエンパワーメントという新たな文脈を誌面から読み解く。

織田孝裕(登校拒否文化医学研究所)

【著書】

著書名: 高橋良臣・織田孝裕共著. 2008. 『不登校・高校中退からの進路選択』北樹出版

【発表】

題 : 二次的問題としての不登校生徒に対する投稿援助に関する検討

形式: ポスター発表

名称: 日本LD学会

年月日: 2007年11月23日

場所: 横浜市開港記念開館

井上朋子(豊島区立男女平等推進センターエポック10)

【学術論文】

要旨: DV被害者とその影響を受けた子どもの支援について。DV被害当事者とその影響を受けた子(成人された方も含む)にインタビュー調査を行い、セルフヒストリー研究方法にて、回復促進的な支援と回復を阻害した関わり(二次被害)等について明らかにし、より有効な支援方法について検討を行う。(現在、執筆中)

田房由起子(立教大学兼任講師など)

【学術論文】

題 : 難民家族の地位変容—ベトナム出身者の国際移動と家族成員の文化変容—(単著)

誌名: 人の移動と文化変容研究センター編. 2008. 『国際的な人の移動と文化変容』ハーベスト社

要旨: ベトナムからアメリカに難民として国際移動した人々は、それぞれ脱出した時期により社会的背景が異なる。したがって、同じ「難民」という地位にあっても、受入国での文化変容の度合いは異なる。しかし、たとえ同じ時期に一緒に移動した家族でも、その度合いは成員ごとに相違する。

本稿では、聞き取り調査の結果をもとに、世代や性差により異なる彼らの文化変容の状況について分析した。

佐川佳南枝（立教大学大学院社会学研究科博士後期課程）

【学術論文】

題：初期認知症高齢者の語り合いにおける相互作用過程（単著）

誌名：福祉社会学研究 4

要旨：在宅の初期認知症高齢者が自由な語り合いの場で、何をどのように語っていくのか、内容と方法を分析した。

三具淳子（立教大学兼任講師など）

【学術論文】

題：妻の就業決定プロセスにおける権力作用：第1子出産前の夫婦へのインタビューをもとにして（単著）

誌名：『社会学評論』58（3）（日本社会学会/2007年12月）

要旨：第1子出産後、それまで就労していた女性の多く職場を去る。女性の就業継続の問題はこれまで労働環境と育児環境の側面から論じられてきたが、子育ては夫婦であるものと考え、夫婦のうちのどちらかが就業状況を調整しなければならないとすれば、そこで展開されるジェンダー・アレンジメント決定のプロセスに着目する必要がある。

23組の第1子出産を間近に控えた夫婦へのインタビューから得たデータを、夫婦の権力関係研究の知見をもとに分析した結果、マクロなレベルにある権力の作用によって、夫婦は相手と直接に対立することなく妻が労働市場から退出していくことが把握された。しかし、それは夫が自分の就業状況を変更しないという決定のあとの残余部分でなされた選択であるといえる。

【発表】

題：ジェンダー理論の展開－英文ジャーナル（2000～2007年夏）5誌のサーベイより－

名称：立教大学社会福祉研究所 第4回研究例会

年月日：2008年1月26日

要旨：これまでのフェミニズム理論をレビューし、今日のフェミニズム研究の主要なテーマについて言及したM. Andersenの論文をもとに報告した。

酒本知美（立教大学社会福祉研究所）

【報告書】

題：オークランドにおける脳損傷者の地域生活支援～市民啓発とまちづくりの実践～（単著）

誌名：『脳損傷者の地域生活支援の可能性－ニュージーランドの実践から学ぶ』

NPO 法人全国障害者生活支援研究会

要旨：オークランド脳損傷協会への研修（2007年8月中旬）を通し、そこで学んだ脳損傷者の地域支援のための地域啓発とまちづくりの実践について紹介し、地域啓発のあり方、社会資源の連携の必要性について言及した。

【発表】

題：精神保健福祉領域の地域生活支援のための指標

名称：第55回日本社会福祉学会全国大会

年月日：2007年9月22日

場所：大阪市立大学

要旨：厚生労働省のデータベース（2002年、2005年）をもとに独自のデータベースを作成した。「行政」「医療」「福祉」の分類から、都道府県格差の単純集計とクロス集計により地域生活支援に必要とされる社会資源の要素を抽出した。

高谷公之（社会福祉法人 マインドはちおうじ、立教大学兼任講師）

【研究活動】

現場（精神障害者の地域生活支援、リハビリテーションの場）での臨床を通して障害者自立支援法下における精神保健福祉の概念整理と援助技術について研究を行っている。

姜仙兒（立教大学社会福祉研究所）

【翻訳】

題：韓国における自殺の傾向と特徴（単独）

誌名：立教社会福祉研究 27（立教大学社会福祉研究所/2008年3月）

要旨：最近、深刻になっている韓国の自殺問題に関する基礎調査研究である。ここでは、韓国死亡人口の統計資料や死亡届けの資料を分析に利用し、自殺死亡者の年齢、性別、地域、職業、婚姻状態による韓国自殺の特徴や時間の変化によるパターンが分析されている。

題：韓国の精神保健福祉現場における自殺の予防的アプローチ

誌名：コミュニティ福祉学部紀要

要旨：韓国の自殺問題を全体的に取り上げ、現在実施されている自殺予防や自殺未遂者関連のプログラムについて概観している。その上、既存の自殺問題に対する視点を変え、新しいパラダイムでアプローチする代案を模索する必要性が言及されている。

猿田佳恵子

【現場での活動】

家庭支援者向けの勉強会の企画

母親向けの子育て支援活動、支援プログラムの作成（現在から本年度も継続）

【研究活動】

国内外の親支援プログラムの調査

保育園における地域子育て支援についての動向調査

杉浦浩美（東京家政大学非常勤講師、法政大学兼任講師）

【学術論文】

2007年度 立教大学大学院社会学研究科博士学位論文（2008年3月）

題：労働領域における女性の身体性の主張—女性労働者の妊娠期という問題をめぐって—

要旨：女性労働者の就業継続における「妊娠期」の問題に着目し、それを実証研究で得た事例を用いながら、労働領域における「女性の身体性の主張」という観点から考察した。「性差を強調しない」という平等化戦略によって労働領域に参入した女性たちは、妊娠という身体の制約と労働をどのように「両立」させるのか。「産む身体」への保護はどのように求められるのか。「労働する身体」と「産む身体」への保護はどのように求められるのか。「労働する身体」と「産む身体」の矛盾のありかを問うことで、「労働」と「身体」の関係を問い直す。

松繁卓哉（立教大学大学院社会学研究科博士後期課程）

【学術論文】

題：Lay Expert（素人専門家）の制度化をめぐって

—英国 Expert Patient Programme に見るジレンマ—（単著）

誌名：年報社会学論集 第20号

要旨：慢性症状のある者が、日々の生活の中で獲得した知識・スキル（lay expertise）を活用・育成する英国における取り組み「Expert Patient Programme」を調査し、得られた知見をまとめた。

【発表】

題：「素人の専門知識（lay expertise）」：英国 Expert Patient Programme に見る「専門家」観とその課題

名称：日本保健医療社会学会 第33回大会

年月日：2007年5月19日

場所：新潟医療福祉大学

要旨：英国保健省が主導する慢性疾患患者のためのセルフ・マネジメント・プログラム「Expert Patient Programme」の関係者へのインタビュー、参与観察、テキスト分析より得られた知見を報告した。

松森大 (大宮すずのきクリニック)

【発表】

題 : 精神科デイケアにおけるグループワークの試み

名称 : 立教大学社会福祉研究所 第4回研究例会

年月日 : 2008年1月26日

場所 : 立教大学ミッチェル館 セミナー室

要旨 : 精神科デイケアでコンセンサス (合意) に焦点をあてたグループワークを数回試みた。参加者の感想や参加の様子から、精神科デイケアにおけるグループワークの可能性や課題点についての報告を行った。

片岡彩 (医療法人緑和会 ストレスケア日比谷クリニック/パークサイド日比谷クリニック)

【発表】

題 : 「精神障害者」の社会復帰施設の利用・継続に至るまでの心理プロセスについて

—目的、願望、期待の観点から

名称 : 第55回日本社会福祉学会全国大会

年月日 : 2007年9月22日

場所 : 大阪市立大学

要旨 : 『精神障害者』の社会復帰施設利用・継続に至るまでの心理プロセスを明らかにするため、インタビュー調査を行った。結果、施設の利用時、継続後の心理プロセスには共通点は見られず、個別的であったが、「社会復帰施設を積極的に利用・継続するには、目的を持っているかどうかの影響している」「目的を持つ前に、『自分が障害を負ったため、機能的にできない部分もあるという事実を受け入れる段階が存在する』の2点の仮説は明らかになった。

小澤関子 (尚美学園大学カウンセリングルーム)

2007年度は、文京学院大学の学生相談室所属のカウンセラーとして学生相談業務、また児童養護施設の心理士として主に被虐待児の心理的ケアを担当してきた。

児童養護施設においては、直接処遇職員、児童相談所、学校など、関係各所との連携をどのように行っていくかについて、そのシステム作り特に重点を置いた1年であった。残念ながら3月いっぱいで職を辞することとなったが、このシステムが今後も施設内における子どもへのケアの一助となればと願っている。

②立教大学社会福祉研究所活動報告

【社会福祉のフロンティア】年に2回、公開講座を開催しています。

第26回

テーマ : 「ネットカフェ難民」を語る

日時 : 2007年6月20日 (水) 18:30~20:30

場所 : 池袋キャンパス 太刀川記念館多目的ホール

講師 : 水島宏明氏 (日本テレビ “ドキュメント07” 「ネットカフェ難民」ディレクター)

第27回

テーマ : シンポジウム ネットカフェ難民は、いま… ~ワーキングプアの実態と求められる対応

日時 : 2007年12月12日 (水) 15:00~17:00

場所 : 新座キャンパス アカデミックホール

シンポジスト : 水島宏明氏 (日本テレビ “ドキュメント07” 「ネットカフェ難民」ディレクター)

清川卓史氏 (朝日新聞東京本社 編集局労働グループ)

コーディネーター : 野呂芳明 所員

【援助技術セミナー】

第13回対人援助技術セミナー

テーマ：自己・他者・関係―援助者としてのセルフをチェックする

日時：2007年7月21日（土）10:00～16:00

場所：池袋キャンパス 5号館5202教室

講師：佐藤悦子 所員

第14回家族援助技術セミナー（2007年度より継続）

テーマ：家族療法からナラティブ・アプローチへ

日時：2007年1月31日、2月21日、3月28日、4月25日、6月27日（計5回）19:00～21:00

場所：池袋キャンパス ミッチェル館セミナー室

講師：安達映子 客員所員

第15回家族援助技術セミナー

テーマ：家族療法からナラティブ・アプローチへ Part2

日時：2007年9月19日、10月10日、10月31日、12月19日

2008年1月30日、2月27日（計6回）19:00～21:00

場所：池袋キャンパス ミッチェル館セミナー室

講師：安達映子 客員所員

【研究例会】年に4～5回所員、客員所員、研究員を対象に研究例会を開催しています。

第1回

テーマ：2006年度 立教大学総合研究センタープロジェクト研究報告

「女性の就業継続に関する調査研究 ―妊娠期の職場環境と出産後の保育の見通しについて―」

日時：2007年6月6日（水）18:00～20:00

場所：ミッチェル館セミナー室1階

担当者：杉浦浩美 研究員

第2回

テーマ：「福祉社会の行方と地域政策について ―覚え書き―」

日時：2007年7月26日（木）18:30～20:30

場所：ミッチェル館会議室

担当者：野呂芳明 所員

第3回

テーマ：「被虐待経験を持つ子どもの心理コンサルテーションについて」

日時：2007年11月28日（水）18:00～20:00

場所：ミッチェル館セミナー室1階

担当者：加藤尚子 客員所員

第4回

日時：2008年1月26日（土）13:00～16:30

場所：ミッチェル館セミナー室1階

①テーマ：「ジェンダー理論の展開 ―英文ジャーナル（2000～2007年夏）5誌のサーベイより」

担当者：三具淳子 研究員

②テーマ：「イギリス Expert Patient Programme に見る「素人専門家（lay expert）」としての患者像

―その可能性と課題―」

担当者：松繁卓哉 研究員

③テーマ：「精神科デイケアにおけるグループワークの試み ～SSTと比較しながら～」

担当者：松森大 研究員

④テーマ：「デンマークの平均寿命はなぜ短いのか？」

担当者：菅沼隆 所長

発行：立教大学社会福祉研究所
〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1
Tel: 03-3985-2663 Fax: 03-3985-8501
e-mail: r-fukushi@grp.rikkyo.ne.jp
URL: www.rikkyo.ne.jp/grp/r-fukushi/